

序章 開発指標とは何か

開発途上国の実情を分析するうえで統計資料を利用しないですませることはできない。統計資料の利用はただ単に経済分析だけでなく、社会や政治の領域にもおよんでいる。また寿命や死亡、出生といった人生の重大事項は、人口統計を子細に眺めればかなりのことが理解できる。

統計指標一般とは区別して、開発研究と深い縁のある統計指標を「開発指標」(Development Indicators)と呼ぶことにしよう。

● 「計測」と「要約」のための開発指標

開発指標の任務は二つある。第一は、重要な概念を客観的なもの、計測可能なものにすることである。開発研究の分野には「生活の質」「エンパワーメント」「社会関係資本(ソーシャルキャピタル)」「貧困」「不平等」「持続可能性」という概念がよく出てくる。しかし、

これらの概念を現実の政策に反映させるのは非常に難しい。まず「エンパワーメント」「持続可能性」「生産性」という概念が特定地域や集団に現実にあるわけではない。社会を「ソーシャルキャピタル」「持続可能性」という視点でみたら、どのように違って見えるか、ということから提案されたものが開発研究の概念なので、「もし〇〇が社会に存在するとすれば、どのような大きさになるか」という具合で、その質や量を評価する方法は特別に工夫しなければならぬ。

人口や土地面積のように対象が物理的な「もの」として存在し、大きさの評価が比較的容易なものとは違って、開発研究で重要な指標は何らかのルールにしたがって作成されている。農産物の生産額にしても、それが「生活の豊かさ」や「国の生産力」を示すためには、その生産額を一人あたりの値にし、そこから得られる純収入や実際に消費に向けられる量を評価しなくてはならない。

また、指標を作成することで「概念」の意味がより正確になることも多い。たとえば「貧困」の指標として、かつては支出に占める食費の割合（エンゲル係数）やカロリー摂取量などが利用されたことがあった。しかし、生活費に占める衣服や暖房、住居費用は日本国憲法第二十五条の「健康で文化的な最低限度の生活」には欠かせないのではないか。カロリー

のないお茶やコーヒーも貧困層の食生活にとって重要ではないのだろうか。このような疑問から「貧困指標」も進化していったのである。

開発指標のもうひとつの任務は、情報の要約ということである。「景気回復」や「環境の質」、あるいは「生活の質」といっても、それに関わる要因は非常に多い。景気判断に関わるものは生産や販売・消費だけでなく、所得や雇用なども含まれる。ひとつの指標だけに注目しすぎれば、大局的な景気判断を誤る可能性も大きい。そこで生産、消費、販売、雇用、所得といった経済の全分野を網羅し、それらの指標のもつ情報を偏りなく要約して統計指標の意味を明確に表現できる要約の指標（景気動向指数）が必要になってくる。このようにして、開発指標は「要約」という任務も担う必要があるわけである。

● 「理論なき計測」と「データなき計測」

開発指標を上手に利用すれば開発途上国の問題が非常に鮮明になるのは確かである。しかし、統計指標を上手に利用するのはなかなか難しい。開発途上国の場合には、統計データの正確さが保証されないという根本的な問題がある。しかし、それ以前に、統計指標が

あまり意味を考へることなく作成・利用されることの弊害も無視できない。このような問題は、重要な研究成果を遺してきた人にも無縁ではない。

すでに広く利用されて定着した統計指標として、景気動向指数は代表的なものである。この景気動向指数の基礎を作った経済学者ミツチエルは、一九二四年一月二十九日、アメリカ経済学会会長講演（シカゴ大学）のなかで経済理論を客観的に検証するための統計的・数量的分析の重要性を訴えている。経済理論は、快樂、効用といった概念を使ってきたが、現実の政策を分析するためには、政策や社会改革の効用や代価を客観的に評価しなくてはならず、そのためには統計的方法が不可欠なのである。

このように述べたミツチエルではあったが、理論と統計的分析の間の架け橋を実際に作るのには苦勞した。実際、ミツチエルたちが作った景気指標に対してクープマンズは、変動パターンの単なる観察という「理論なき計測」である、という厳しい批判をおこない、有名になった。もつとも、クープマンズの批判を読んでもみると、統計指標の変動パターンに関する観察を積み上げていくミツチエルたちの作業自体を全く否定しているわけではなく、ただ、そこから出てくる推論が経済学理論によって吟味されないことを問題にしているものであった。

経験法則だけによりかかった予測では、大きな経済変動に直面した時の判断を間違える可能性がある。その意味ではクープマンズの「理論枠組み」の重視の姿勢は重要なのであるが、理論的にもっともらしくても、その前提がデータからの観察に適合していないのであれば、いくら理論的には整合的な議論でも現実との接点をまったくもたないかもしれない。盛んにおこなわれている未来予測にしても、理論モデルの現実への適合度が吟味されなくてはならない。クープマンズの「理論なき計測」という書評から三〇年近く経った一九七三年に、経済学者のノードハウスが、今度は「データなき計測」という書評論文を書いている。これは、環境問題で有名な『成長の限界』の基礎になったフォレストターのシミュレーション・モデルには、実証的妥当性が乏しいパラメーター設定がおこなわれていることを批判したものであった。

「理論なき計測」にしても「データなき計測」にしても、筆者自身、人ごとではない問題である。とはいっても、統計資料に向き合うことなくして開発途上国の問題は理解できないのも確かである。そこで開発問題で利用される開発指標の解説をしていきたい。

「計測」と「要約」という使命に伝えられるように、これまでさまざまな開発指標が提案されてきた。表は開発指標のおおまかな流れをまとめたものである。この表にあるように、開発指標の展開には必ず画期的な開発研究の新しい展開があるのが普通である。たとえば、国内総生産（GDP）に代わられる国民経済計算にはケインズ経済学、貧困やエンパワメントの指標にはアマルティア・センたちの「ケイパビリティ」理論の展開がかかわっている。

とはいえ、統計指標の解説は随所に散らばっていて、利用者が必要に応じて調べる

表 開発指標の変遷

	福利厚生の意味	重点領域	重要な理論など
1940年代	経済的福利厚生	国民経済計算の形成	ケインズ経済学
1950-60年代	経済的福利厚生	1人あたりGDP	経済成長理論
1970年代	ベイシックニーズ	1人あたりGDP+基礎的財・サービスの指標	所得分配や貧困、インフォーマル部門に関する研究
1980年代	経済的福利厚生	1人あたりGDP+非貨幣的指標への注目	新経済成長理論、ケイパビリティ
1990年代	人間開発	人間開発と持続可能性に関する指標	環境、ジェンダー、制度派経済学
2000年代	普遍的な人権、生活 (Livelihood)、	ミレニアム開発目標 (MDGs) 指標+新領域 (ガバナンスや人権など)	リスクやエンパワメント、制度構築

(出所) Sumner (2006) の Table 3.1に加筆した。

のが実情である。また、統計指標のなかには景気動向指数のように、その経済学的根拠が今でも議論されているものもある。そこで、これから毎回読み切り形式で、開発指標の意味と背景、利用方法や論争などを紹介してみたい。

《参考文献》

経済データで手軽に読めるものとしては鈴木正俊（二〇〇六）『経済データの読み方（新版）』岩波新書がある（この本の五四―五九ページの「景気動向指数」の項目を今回参照した）。ミッチェル、クープマンズ、ノードハウスたちの議論の原典は以下のものである。

Koopmans, Trilling C. (1947) "Measurement without Theory," *Review of Economic Statistics*, Vol. XXIX, Number 3, August, pp.161-172.

Mitchell, Wesley C. (1925) "Quantitative Analysis in Economic Theory," *American Economic Review*, Vol. XV, No.1, March, pp.1-12.

Nordhaus, William D. (1973) "World Dynamics: Measurement without Data," *Economic Journal*, Vol.83, No.332, December, pp.1156-1183.

本章の表は Sumner, Andrew (2006) "Economic Well-being and Non-economic Well-being," in Mark McGillivray and Matthew Clarke eds, *Understanding Human Well-being*, Tokyo: United Nations University Press, pp.54-73.を参考にした。

最後に、開発問題（開発経済学）について最初に読むのであれば、朽木昭文・野上裕生・山形辰史編（二〇〇四）『テキストブック 開発経済学（新版）』有斐閣などがある。

『アジア研ワールド・トレンド』No.172 (2010.1)